

はじめに

少子高齢化の進展や人口の減少は、日本の社会全体に影響を及ぼし、特に子どもの減少による小中学校の小規模化は、学校運営や教育効果等にさまざまな影響を与えるため、全国的な課題となっております。

本市においても、児童・生徒数は、ピーク時だった昭和57年から昭和62年代までと比べると4割以上減少し、以前は大規模校だった学校が小規模化してきており、今後、ひとつの学年が1学級となる学校が増えることも見込まれます。一方で、宅地開発が進んでいる東部地域では児童生徒数が急増し、相次いで学校が新設され、さらに、大規模化している学校も存在しております。

また、施設面では、今後15年間で建築後45年から50年を経過する学校が全体の半数以上となることから、いずれは老朽化による改修・改築が必要になることが確実となり、これまでと同じ数の学校を維持しつつ改築等続けることは、大きな財政負担が生じることになります。

これまでは、それぞれの地域に根ざし、地域が育んできた学校ですが、これからはこうした社会の変化を受け、望ましい教育環境を整えるための適正配置を進めることが必要です。

こうしたことから、苫小牧市教育委員会は、小中学校の学校規模と適正配置に取り組むための基本的な考え方や方策等を示した「苫小牧市立小中学校規模適正化基本方針」としてまとめることとしました。

なお、この基本方針の策定に当たり、熱心な議論を重ね、貴重なご意見を賜りました苫小牧市小中学校規模適正化検討委員会の委員の皆様へ心より感謝申し上げます。

今後、本基本方針に基づき具体的な取組みや対象となる学校を選定し、当該校の児童生徒、保護者、地域住民との理解を得ながら適正配置を進めてまいります。